

5 安心・安全な暮らしづくり

(3) がん検診受診率の向上に向けた取組

国への提案事項

1 がん検診の実施主体の法的明確化

- 効果的・効率的な受診勧奨を行うため、特定健康診査と同様に、検診実施者の役割や検診対象者等を含め、がん検診の実施範囲について明確に法律に位置付けること。

2 データ収集の仕組みの構築

- 職域におけるがん検診について、対象者数、受診者数等の把握や検診の精度管理ができるよう、各保険者・事業主や各検診機関で統一したデータフォーマットを用いるなど、必要なデータ収集が可能な仕組みを構築すること。

【提案先省庁：厚生労働省】

5 安心・安全な暮らしづくり

(3) がん検診受診率の向上に向けた取組

広島県の取組

- 全国健康保険協会と連携した職域におけるがん検診受診勧奨及び健康経営に関心が高い企業に対する出張啓発活動の実施
- 市町の受診勧奨を支援（効果的な勧奨手法等の研修実施，協会けんぽ被扶養者に受診勧奨する体制の整備 等）



現状

- がん検診受診率の低迷（R元 国民生活基礎調査）

	胃	肺	大腸	子宮	乳
広島県	41.3%	45.9%	41.0%	43.6%	43.9%
全国	42.4%	49.4%	44.2%	43.7%	47.4%

課題

- がん検診は、健康増進法で市町が実施に努めることとされているが、実際には多くの医療保険者が任意に検診を実施しており、実施主体や検診対象者の範囲等が明確になっていない。
- 職域におけるがん検診については、対象者数等のデータを定期的に把握する仕組みがなく、効果的な受診勧奨・再勧奨を阻害する大きな要因となっている。

目標

5つのがん検診受診率 50%以上(R4)